

# 第76回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

- 【事業報告】 企業集団の事業別売上高、当社の事業別売上高、当社の直前3事業年度の財産及び損益の状況、業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要
- 【連結計算書類】 連結株主資本等変動計算書、連結注記表
- 【計算書類】 株主資本等変動計算書、個別注記表
- 【株主総会参考書類】 「第2号議案 当社と北陸ケーティシーツール株式会社との吸収合併契約承認の件」のうち、「3. 会社法施行規則第191条各号（第6号及び第7号を除く。）に定める事項の内容の概要」の「(3) 北陸KTCの最終事業年度に係る計算書類等の内容」、「第3号議案 当社と株式会社HI-TOOLとの吸収合併契約承認の件」のうち、「3. 会社法施行規則第191条各号（第6号及び第7号を除く。）に定める事項の内容の概要」の「(3) HI-T00Lの最終事業年度に係る計算書類等の内容」

第76期

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

京都機械工具株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

## 企業集団の事業別売上高

| 事業区分               | 第75期<br>(2025年3月期) |         | 第76期<br>＜当連結会計年度＞<br>(2026年3月期) |         |           |         |
|--------------------|--------------------|---------|---------------------------------|---------|-----------|---------|
|                    | 金額 (百万円)           | 構成比 (%) | 金額 (百万円)                        | 構成比 (%) | 前年同期比     |         |
|                    |                    |         |                                 |         | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
| 工 具 事 業            | 8,813              | 97.4    | 8,079                           | 96.9    | △734      | △8.3    |
| ファシリティ<br>マネジメント事業 | 232                | 2.6     | 255                             | 3.1     | 23        | 9.9     |
| 合 計                | 9,046              | 100.0   | 8,334                           | 100.0   | △711      | △7.9    |

## 当社の事業別売上高

| 事業区分               | 第75期<br>(2025年3月期) |         | 第76期<br>＜当事業年度＞<br>(2026年3月期) |         |           |         |
|--------------------|--------------------|---------|-------------------------------|---------|-----------|---------|
|                    | 金額 (百万円)           | 構成比 (%) | 金額 (百万円)                      | 構成比 (%) | 前年同期比     |         |
|                    |                    |         |                               |         | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
| 工 具 事 業            | 8,452              | 97.3    | 7,716                         | 96.8    | △736      | △8.7    |
| (市 販 工 具)          | (7,357)            | (84.7)  | (6,540)                       | (82.0)  | (△816)    | (△11.1) |
| (搭 載 工 具)          | (829)              | (9.6)   | (817)                         | (10.3)  | (△12)     | (△1.5)  |
| (輸 出 工 具)          | (266)              | (3.1)   | (358)                         | (4.5)   | (92)      | (34.7)  |
| ファシリティ<br>マネジメント事業 | 232                | 2.7     | 255                           | 3.2     | 23        | 9.9     |
| 合 計                | 8,685              | 100.0   | 7,972                         | 100.0   | △712      | △8.2    |

## 当社の直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第73期<br>(2023年3月期) | 第74期<br>(2024年3月期) | 第75期<br>(2025年3月期) | 第76期<br>＜当事業年度＞<br>(2026年3月期) |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 8,176              | 8,075              | 8,685              | 7,972                         |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 845                | 969                | 991                | 881                           |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 607                | 664                | 596                | 500                           |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 249.30             | 272.29             | 245.84             | 207.15                        |
| 総 資 産 (百万円)     | 14,341             | 16,239             | 16,053             | 15,578                        |
| 純 資 産 (百万円)     | 11,032             | 12,307             | 12,226             | 12,590                        |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 4,527.91           | 5,038.62           | 5,059.52           | 5,210.42                      |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、保有する自己株式数を除く期中平均発行済株式数により算出しております。  
2. 1株当たり純資産額は、保有する自己株式数を除く期末発行済株式数により算出しております。

## 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

### ①当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役、執行役員及び使用人（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1）当社グループの役職員が法令・定款・規程及び社会規範を遵守した行動をとるために、グループ倫理規程及び倫理行動規範を設定する。
- 2）当社グループの取締役及び執行役員が法令及び定款に適合した職務執行を行っていることを業務執行確認書にて確認する。
- 3）当社は、「取締役会がなすべきガイドライン」を制定し、取締役会の第一義的な役割を「会社の重要な意思決定と業務執行の監督・監視」と定義し、「業務執行に関する個別の判断・指示を行わず、執行と監督の分離を徹底する」こととしております。
- 4）内部統制システムの構築及び運用のために、内部統制委員会を設置し、内部統制の企画・運用・評価、改善の指導及び管理を行う。
- 5）コンプライアンス体制の徹底を図るため、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会を設置し、当社執行役員をコンプライアンス担当役員として選任し対応を図るとともに、法令及び定款、グループ倫理規程及び倫理行動規範の遵守を最優先課題として、当社グループの役職員への教育等を実施する。
- 6）当社は監査等委員会を設置し、内部監査部門による監査と監査等委員会による監査を充実させ、併せてヘルプライン（内部通報制度）により、当社グループの不祥事の早期発見に努める。
- 7）財務報告の信頼性を確保するために、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備・運用・評価、改善の指導及び管理を行う。
- 8）社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体等に対しては、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たず、その活動を助長する行為は行わない。

### ②当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社取締役の職務執行に係る情報は、別に定める文書管理規程に従い、取締役会議事録、経営会議議事録等として、文書または電磁媒体（以下「文書等」という。）に記録し、適切に保存及び管理する。当社取締役及び内部監査部門は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。また、子会社においても、これに準拠した体制を構築する。

### ③当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全、品質、環境、コンプライアンス、財務、情報及び災害等のリスクについては、当社取締役及び執行役員を担当役員として選任し、当社グループの主要なリスクを把握するとともに、各担当役員が規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。組織横断的リスク状況の監視及び全社対応については、内部統制委員会にて対応する。新たに生じたリスクについては、取締役会または経営会議において速やかに対応責任者を定め対応する。リスクに対する対応状況は、内部統制委員会が定期的に取締役会または経営会議にて報告するものとする。

### ④当社グループの取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役及び執行役員の職務の効率性を確保するために、職務分掌及び職務権限規程を定めるとともに、迅速な経営判断を行うために、取締役会に加えて、取締役及び執行役員にて業務執行上における最上位会議である経営会議を組織し、原則月3回審議する。

### ⑤当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ全体の中期経営計画を策定し、年次計画を立案、実行するとともに、経営会議にて進捗管理を行うことで、グループ全体の業務の適正化を推進する。

また、当社グループは、グループ全体の業務の適正化を確立、維持することを目的としたグループ管理規程に基づき、グループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にするとともに、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項を当社へ報告させる。

更に子会社に原則として代表取締役を内部統制責任者として選任し、内部統制委員会を通じ内部統制の企画・推進・管理を行う。

**⑥監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

監査等委員会が、職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、所定の決裁を経て、内部監査部門長が兼務する形でこれにあたることとしている。

当該使用人の人事異動・人事評価等については、あらかじめ監査等委員会の同意を要するものとする。

監査等委員会が当該使用人に対して指示した業務については、業務執行側の指揮命令権に優先する。

**⑦当社グループの取締役、執行役員、使用人及び子会社の監査役（以下「役職員等」という。）が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制**

当社グループの役職員等は、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報を提供するものとする。また、重要事項については、監査等委員が出席する取締役会、経営会議等にて報告するものとする。

なお、役職員等は、重大な法令違反や事業活動に伴う事故が発生した場合または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある場合は、内容を遅滞なく監査等委員会に報告するものとする。上記の報告をした者はコンプライアンス・ヘルプライン規程により保護され、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁ずる。

**⑧監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する体制**

監査等委員がその職務の執行において、費用の前払い請求や費用の償還手続きをしたときは、請求にかかる費用または債務が当該職務執行に必要でないと証明した場合を除き、速やかに処理するものとする。

**⑨その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査等委員が、各種重要会議へ出席するとともに、稟議書や重要な文書などを閲覧、確認するなどの権限が支障なく行使できる社内体制を確立する。

なお、監査等委員会では監査等委員相互の情報提供や意見交換を十分に行うとともに、会計監査人との連携を行う。また、代表取締役との定期的な意見交換会を開催するほか、内部監査部門とも連携を図り、適切な意思疎通及び効率的な監査の遂行を図る。

**【業務の適正を確保するための体制の運用状況の概況】**

**①内部統制システム全般**

内部統制システムの構築及び運用のために、内部統制委員会を設置し、内部統制の企画・運用・評価、改善の指導及び管理を年間計画に基づき実施している。

毎月開催する内部統制委員会において年間計画に基づく評価結果をとりまとめ、その内容を取締役会及び経営会議にて報告している。

**②コンプライアンス体制**

- 1) 当社グループの役職者は、遵守すべき規範を記した「倫理行動規範」を常に携帯するとともに、イントラネット上で公開されている「KTCグループ倫理規程」を閲覧できる。
- 2) 「コンプライアンス・ヘルプライン（内部通報制度）」通報窓口を社内及び第三者機関に設置するとともに、当社グループの役職員等は内部通報制度の利用ルール・通報窓口を記した印刷物等を常に携帯している。

**③リスク管理体制**

- 1) 発生しうるリスクの最小化を図るため「事業継続計画書（BCPマニュアル）」を整備するとともに、運用の確認として当社グループの役職員等を対象とした災害、安否確認システム等の訓練を定期的実施している。
- 2) 情報資産や個人情報保護を図るため「情報セキュリティ規程」を整備しイントラネット上で公開するとともに、適宜教育を実施している。
- 3) 新たに生じたリスクは内部統制委員会が継続的に監視し、その対応状況を定期的に取り締役会及び経営会議にて報告している。

#### ④当社グループ会社経営管理体制

- 1) グループ会社管理規程に従い、経営に影響を及ぼす規定事項の意思決定について当社で規定された承認手続きを実施している。
- 2) 当社は毎月グループ会社の月次業績を含めた経営状況の報告を受けており、タイムリーにグループ経営状況を把握し、業務の効率化を図っている。

#### ⑤取締役の職務執行について

当社グループは、取締役会を定例で開催し、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業績の報告及び経営上の重要事項の承認等を行っている。

取締役会において監査等委員が取締役の業務執行の状況を監査している。

#### ⑥監査等委員の職務執行について

当社の監査等委員3名が経営会議へ必要に応じ適宜、また、取締役会へ出席し、取締役の職務執行状況を監査している。

## 連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株主資本      |           |           |          |            |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
|                              | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当連結会計年度期首残高                  | 1,032,088 | 2,579,238 | 7,736,109 | △133,345 | 11,214,090 |
| 当連結会計年度変動額                   |           |           |           |          |            |
| 剰余金の配当                       |           |           | △193,312  |          | △193,312   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |           |           | 501,815   |          | 501,815    |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度変動額（純額） |           |           |           |          |            |
| 当連結会計年度変動額合計                 | —         | —         | 308,503   | —        | 308,503    |
| 当連結会計年度末残高                   | 1,032,088 | 2,579,238 | 8,044,612 | △133,345 | 11,522,593 |

|                              | その他の包括利益累計額      |                  |                       | 純資産合計      |
|------------------------------|------------------|------------------|-----------------------|------------|
|                              | その他有価証<br>券評価差額金 | 退職給付に係<br>る調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合<br>計 |            |
| 当連結会計年度期首残高                  | 1,017,228        | 22,193           | 1,039,422             | 12,253,512 |
| 当連結会計年度変動額                   |                  |                  |                       |            |
| 剰余金の配当                       |                  |                  |                       | △193,312   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |                  |                  |                       | 501,815    |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度変動額（純額） | 56,846           | △954             | 55,891                | 55,891     |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 56,846           | △954             | 55,891                | 364,394    |
| 当連結会計年度末残高                   | 1,074,075        | 21,238           | 1,095,313             | 12,617,906 |

◎記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称……………連結子会社は、次の2社であります。  
 北陸ケーティシーツール株式会社  
 株式会社H I - T O O L

(2) 持分法の適用に関する事項……………持分法適用の関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等……………連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。  
 に関する事項

#### (4) 重要な会計方針

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等……………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

以外のもの

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

##### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品及び……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

原材料

貯蔵品……………主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### ④ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を

除く）……………当社及び連結子会社は定率法によっております。ただし、当社及び連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7～50年

機械装置及び運搬具……………8～22年

工具、器具及び備品……………2～20年

無形固定資産（リース資産を

除く）……………当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産（所有権移転外

ファイナンス・リース取引

に係るリース資産）……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品回収関連損失引当金……………納入した一部製品の不具合に伴い、今後発生する費用の支出に備えるため、個別に発生費用を見積もった額を計上しております。

⑦収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、主に以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社及び連結子会社の顧客との契約等から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務又は役務提供の内容及び当該履行義務又は役務提供を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ．工具事業

工具事業においては、主に自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売と、販売した商品又は製品に関連する保守サービスを提供しております。

商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、契約期間を履行義務の充足期間として、顧客との契約内容によって一定期間にわたり均等に収益を認識しております。

なお、取引の対価は原則として履行義務の充足前に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

ロ．ファシリティマネジメント事業

ファシリティマネジメント事業においては、不動産の賃貸及び太陽光発電による売電を行っております。

不動産の賃貸に係る収益は、顧客との賃貸借契約に基づいて利用に応じてサービスを提供した時点で収益を認識しております。太陽光発電による売電に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて財又はサービスが引き渡される一時点で履行義務が充足されると判断し、当該引渡時点で収益を認識しております。

なお、太陽光発電による売電における取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

⑧のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

⑨その他連結計算書類作成のための重要な事項

1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

2) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から中小企業退職金共済の支給見込額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産の評価損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

299,404千円

②その他の情報

棚卸資産が適正な価値で評価されるように評価損の金額を見積っております。営業循環過程から外れた滞留又は処分見込みの棚卸資産に対して評価損を計上しております。営業循環過程から外れた滞留又は処分見込みの棚卸資産の評価損金額の見積り方法については、下記方法にて行っております。

- ・一定期間に販売がない棚卸資産については、棚卸資産の評価額全額に相当する評価損を計上しております。
- ・過剰又は滞留している棚卸資産に関しては、直近の一定期間の販売状況から見積った正常な棚卸回転期間を超える期間に対応した棚卸資産の評価額について全額評価損を計上しております。ただし、新製品など特定の棚卸資産については、個別の追加的な状況を考慮の上、評価損の要否又は方法を決定しております。

上記の見積り方法に含まれる主要な仮定は、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込みの棚卸資産を判断する際の販売がない一定期間の算出及び正常な棚卸回転期間の算出であります。これらの仮定は、過去の棚卸資産の不動・滞留状況、販売実績等を勘案して決定しております。

なお、当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する棚卸資産の評価減の金額に影響を与える可能性があります。

### (2) 繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

283,443千円（繰延税金負債相殺前）

②その他の情報

当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性の検討においては、過去（3年）及び当連結会計年度の経営成績や納税状況、将来の事業計画等を総合的に勘案し、一時差異等加減算前課税所得を合理的に見積り、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第16項から第32項に従って、要件に基づき企業を分類しております。その上で、一時差異の解消時期をスケジューリングし、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

また、棚卸資産評価減及び投資有価証券に係る将来減算一時差異については、スケジューリング不能と判断しております。退職給付に係る負債に係る将来減算一時差異については、企業が継続する限り、長期にわたるが将来解消され、将来の税金負担額を軽減する効果を有するため、回収可能性があると判断し、繰延税金資産に計上しております。棚卸資産評価減及び投資有価証券に係る将来減算一時差異のスケジューリングに係る判断は、主要な仮定に該当すると判断しております。

当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

### (3) 固定資産の減損

#### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

1,051千円

なお、連結貸借対照表に計上されている有形固定資産及び無形固定資産の簿価は、4,698,254千円であります。

#### ②その他の情報

固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には、減損損失の認識の判定を実施しております。

認識の判定は、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、資産の帳簿価額と比較することにより実施し、見積った金額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しています。減損損失の金額は、帳簿価額を回収可能価額まで減額することで算定され、回収可能価額は固定資産の正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フロー（使用と処分の合計）のいずれか高い方の金額となります。

上記の見積り方法に含まれる主要な仮定は、固定資産の経済的残存使用年数、固定資産の使用によって得られる将来キャッシュ・フロー、固定資産の将来の正味売却価額、将来キャッシュ・フローの割引率であります。これらの仮定は、固定資産の公正価値、過去の稼働実績、現在の金利等を勘案して決定しております。

なお、当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する固定資産の減損金額に影響を与える可能性があります。

### (4) 退職給付債務

#### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

649,730千円

#### ②その他の情報

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在します。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率等の様々な計算基礎があります。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に影響を与える可能性があります。

退職給付債務の算定において、主要な仮定の変化が当連結会計年度末の退職給付債務に与える感応度は以下のとおりであります。マイナス（△）は退職給付債務の減少を、プラスは退職給付債務の増加を表しております。感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としております。

当連結会計年度末（2026年3月31日）

|     | 数理計算上の仮定の変化 | 退職給付債務への影響額 |
|-----|-------------|-------------|
| 割引率 | 0.9%の減少     | +36,127千円   |
|     | 0.9%の増加     | △33,085千円   |

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

|         |          |
|---------|----------|
| 建物及び構築物 | 89,584千円 |
| 土地      | 28,854   |
| 計       | 118,439  |

##### ② 担保に係る債務

|                                 |        |
|---------------------------------|--------|
| 1年内返済予定の建設協力金<br>(流動負債「その他」に含む) | 582千円  |
| 長期預り金(固定負債「その他」に含む)             | 91,048 |
| 建設協力金(固定負債「その他」に含む)             | 6,446  |
| 計                               | 98,076 |

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

10,771,603千円

### 4. 連結損益計算書に関する注記

#### (1) 投資有価証券売却益

当社が保有する投資有価証券の一部(上場株式1銘柄)の売却に伴うものであります。

#### (2) 受取和解金

当社の連結子会社である北陸ケーティシーツール株式会社における不適切会計事案に直接的に関与した元役員に対する損害賠償請求交渉が決着し、受取和解金100,550千円を受領したことから、当該和解金を特別利益として計上しております。

#### (3) 特別調査費用等

当社の連結子会社である北陸ケーティシーツール株式会社における不適切会計事案に関連して発生した、特別調査委員会による調査費用や過年度の決算訂正に関連する費用を特別調査費用等として計上しております。

#### (4) 製品回収関連損失引当金繰入額

顧客に納入した一部製品の不具合に係る自主回収等の費用について、前連結会計年度において個別に発生費用を見積もった額を製品回収関連損失引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度において本件製品の生産中止を含む対応方針を決定したことに伴い、新たに費用が発生することが判明したため、当該引当金を追加計上しております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度<br>期 首 の 株 式 数 | 当連結会計年度<br>増 加 株 式 数 | 当連結会計年度<br>減 少 株 式 数 | 当連結会計年度<br>末 の 株 式 数 |
|-----------|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 普 通 株 式   | 2,477,435株             | 一株                   | 一株                   | 2,477,435株           |

### (2) 配当に関する事項

#### ①配当金支払額

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2025年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 96,658         | 40              | 2025年3月31日 | 2025年6月30日 |
| 2025年11月14日<br>取締役会  | 普通株式  | 利益剰余金 | 96,654         | 40              | 2025年9月30日 | 2025年12月2日 |

#### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2026年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 108,735        | 45              | 2026年3月31日 | 2026年6月29日 |

(注) 1株当たりの配当額には、会社設立75周年記念配当金5円が含まれております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### 1)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先管理規程に従い、受取手形及び売掛金、電子記録債権（営業債権）について、経理及び営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### 2)市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権債務については、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として資産負債から生じる損益によりリスクは相殺されており、定期的にモニタリングすることにより過大な為替損失の発生防止に努めております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、経理担当部門が市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理をしております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額36,666千円）は非上場株式であり、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

|                       | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 受取手形及び売掛金         | 1,343,489          | 1,343,489 | —       |
| (2) 電子記録債権            | 709,142            | 709,142   | —       |
| (3) 投資有価証券            |                    |           |         |
| その他有価証券               | 1,739,007          | 1,739,007 | —       |
| 資産計                   | 3,791,640          | 3,791,640 | —       |
| (1) 支払手形及び買掛金         | 247,859            | 247,859   | —       |
| (2) 電子記録債務            | 76,350             | 76,350    | —       |
| (3) 短期借入金             | 900,000            | 900,000   | —       |
| (4) 未払金               | 247,802            | 247,802   | —       |
| 負債計                   | 1,472,012          | 1,472,012 | —       |
| デリバティブ取引(*)           |                    |           |         |
| ①ヘッジ会計が<br>適用されていないもの | —                  | —         | —       |
| ②ヘッジ会計が<br>適用されているもの  | —                  | —         | —       |
| デリバティブ取引計             | —                  | —         | —       |

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債権

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 電子記録債務

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 短期借入金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 未払金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等によっております。

### (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

| 区分                     | 時価（千円）    |      |      |           |
|------------------------|-----------|------|------|-----------|
|                        | レベル1      | レベル2 | レベル3 | 合計        |
| 投資有価証券<br>其他有価証券<br>株式 | 1,739,007 | —    | —    | 1,739,007 |
| 資産計                    | 1,739,007 | —    | —    | 1,739,007 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、京都府及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円）    |
|----------------|-----------|
| 1,798,316      | 4,014,130 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

## 8. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

|                       | 報告セグメント   |                | 合計        |
|-----------------------|-----------|----------------|-----------|
|                       | 工具事業      | ファシリティマネジメント事業 |           |
| 一時点で移転される財            | 8,064,163 | 30,407         | 8,094,570 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 14,954    | 224,841        | 239,795   |
| 顧客との契約から生じる収益         | 8,079,117 | 255,248        | 8,334,366 |
| 外部顧客への売上高             | 8,079,117 | 255,248        | 8,334,366 |

（注）ファシリティマネジメント事業の一定の期間にわたり移転される財又はサービスには、「その他の収益」である賃貸料収入等が含まれております。

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 重要な会計方針 ⑦収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### ①契約資産及び契約負債の残高等

|                     | 当連結会計年度     |
|---------------------|-------------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 2,685,925千円 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 2,052,632   |
| 契約負債（期首残高）          | 25,198      |
| 契約負債（期末残高）          | 28,005      |

契約負債は、主に顧客との契約に基づく前受金であり、その中には、「その他の収益」である不動産の賃貸借契約における前受金も含めて表示しており、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において、契約負債が2,807千円増加した主な理由は、主として前受金の受け取りによる増加が、収益の認識による減少を上回ったことによるものであります。なお、当社及び連結子会社において、重要な契約資産はありません。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益はありません。

#### ②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

|          | 当連結会計年度  |
|----------|----------|
| 1年以内     | 22,898千円 |
| 1年超5年以内  | 2,349    |
| 5年超10年以内 | 2,757    |
| 合計       | 28,005   |

9. 1 株当たり情報に関する注記

|             |           |
|-------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額  | 5,221円89銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 207円68銭   |

# 株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |          |           |         |          |         |         |           |           |           |           |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益準備金   | 利益剰余金    |         |         |           |           |           |           |
|                         |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   |         | その他利益剰余金 |         |         |           |           | 利益剰余金合計   |           |
|                         |           |           |          |           |         | 退職給与積立金  | 配当積立金   | 土地買換積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金     |           | 繰越利益剰余金   |
| 当 期 首 残 高               | 1,032,088 | 2,562,439 | 16,799   | 2,579,238 | 258,022 | 50,000   | 100,000 | 50,085  | 126,942   | 1,750,000 | 5,395,860 | 7,730,911 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |          |           |         |          |         |         |           |           |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |          |           |         |          |         |         |           |           | △193,312  | △193,312  |
| 当 期 純 利 益               |           |           |          |           |         |          |         |         |           |           | 500,542   | 500,542   |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 |           |           |          |           |         |          |         |         | △3,007    |           | 3,007     | －         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |          |           |         |          |         |         |           |           |           |           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －         | －         | －        | －         | －       | －        | －       | －       | △3,007    | －         | 310,237   | 307,230   |
| 当 期 末 残 高               | 1,032,088 | 2,562,439 | 16,799   | 2,579,238 | 258,022 | 50,000   | 100,000 | 50,085  | 123,935   | 1,750,000 | 5,706,098 | 8,038,141 |

|                         | 株主資本     |            | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-------------------------|----------|------------|------------------|----------------|------------|
|                         | 自己株式     | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高               | △133,345 | 11,208,892 | 1,017,228        | 1,017,228      | 12,226,121 |
| 当 期 変 動 額               |          |            |                  |                |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |          | △193,312   |                  |                | △193,312   |
| 当 期 純 利 益               |          | 500,542    |                  |                | 500,542    |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 |          | －          |                  |                | －          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |          |            | 56,846           | 56,846         | 56,846     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －        | 307,230    | 56,846           | 56,846         | 364,076    |
| 当 期 末 残 高               | △133,345 | 11,516,122 | 1,074,075        | 1,074,075      | 12,590,197 |

◎記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

|            |                                       |
|------------|---------------------------------------|
| 満期保有目的債券   | 償却原価法（定額法）                            |
| 関係会社株式     | 移動平均法による原価法                           |
| その他有価証券    |                                       |
| 市場価格のない株式等 | 決算日の市場価格等に基づく時価法                      |
| 以外のもの      | （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法                           |

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

|        |     |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

|                |                                                 |
|----------------|-------------------------------------------------|
| 製品、商品、仕掛品及び原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 |
| 貯蔵品            | 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。    |

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

|                                   |                                                                                                                        |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産（リース資産を除く）                  | 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
|                                   | 建物 7～50年                                                                                                               |
|                                   | 機械及び装置 8～22年                                                                                                           |
|                                   | 工具、器具及び備品 2～20年                                                                                                        |
| 無形固定資産（リース資産を除く）                  | 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。                                                       |
| リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                                                                                    |

#### (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (6) 引当金の計上基準

|       |                                                                                     |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|

|             |                                                                                                                                               |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 賞与引当金       | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。                                                                                         |
| 退職給付引当金     | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 |
| 製品回収関連損失引当金 | 納入した一部製品の不具合に伴い、今後発生する費用の支出に備えるため、個別に発生費用を見積もった額を計上しております。                                                                                    |

## (7) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社の顧客との契約等から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務又は役務提供の内容及び当該履行義務又は役務提供を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### イ. 工具事業

工具事業においては、主に自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売と、販売した商品又は製品に関連する保守サービスを提供しております。

商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、契約期間を履行義務の充足期間として、顧客との契約内容によって一定期間にわたり均等に収益を認識しております。

なお、取引の対価は原則として履行義務の充足前に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

### ロ. ファシリティマネジメント事業

ファシリティマネジメント事業においては、不動産の賃貸及び太陽光発電による売電を行っております。

不動産の賃貸に係る収益は、顧客との賃貸借契約に基づいて利用に応じてサービスを提供した時点で収益を認識しております。太陽光発電による売電に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて財又はサービスが引き渡される一時点で履行義務が充足されると判断し、当該引渡時点で収益を認識しております。

なお、太陽光発電による売電における取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産の評価損

#### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

272,997千円

#### ②その他の情報

棚卸資産が適正な価値で評価されるように評価損の金額を見積っております。営業循環過程から外れた滞留又は処分見込みの棚卸資産に対して評価損を計上しております。営業循環過程から外れた滞留又は処分見込みの棚卸資産の評価損金額の見積り方法については、下記方法にて行っております。

- ・一定期間に販売がない棚卸資産については、棚卸資産の評価額全額に相当する評価損を計上しております。
- ・過剰又は滞留している棚卸資産に関しては、直近の一定期間の販売状況から見積った正常な棚卸回転期間を超える期間に対応した棚卸資産の評価額について全額評価損を計上しております。ただし、新製品など特定の棚卸資産については、個別の追加的な状況を考慮の上、評価損の可否又は方法を決定しております。

上記の見積り方法に含まれる主要な仮定は、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込みの棚卸資産を判断する際の販売がない一定期間の算出及び正常な棚卸回転期間の算出であります。これらの仮定は、過去の棚卸資産の不動・滞留状況、販売実績等を勘案して決定しております。

なお、当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する棚卸資産の評価減の金額に影響を与える可能性があります。

### (2) 繰延税金資産の回収可能性

#### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

277,855千円（繰延税金負債相殺前）

#### ②その他の情報

当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性の検討においては、過去（3年）及び当事業年度の経営成績や納税状況、将来の事業計画等を総合的に勘案し、一時差異等加減算前課税所得を合理的に見積り、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第16項から第32項に従って、要件に基づき企業を分類しております。その上で、一時差異の解消時期をスケジューリングし、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

また、棚卸資産評価減及び投資有価証券に係る将来減算一時差異については、スケジューリング不能と判断しております。退職給付に係る負債に係る将来減算一時差異については、企業が継続する限り、長期にわたるが将来解消され、将来の税金負担額を軽減する効果を有するため、回収可能性があると判断し、繰延税金資産に計上しております。棚卸資産評価減及び投資有価証券に係る将来減算一時差異のスケジューリングに係る判断は、主要な仮定に該当すると判断しております。

当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

### (3) 固定資産の減損

#### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度に計上した減損損失はありません。

なお、貸借対照表に計上されている有形固定資産及び無形固定資産の簿価は、4,490,231千円であります。

#### ②その他の情報

固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には、減損損失の認識の判定を実施しています。

認識の判定は、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、資産の帳簿価額と比較することにより実施し、見積った金額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しています。減損損失の金額は、帳簿価額を回収可能価額まで減額することで算定され、回収可能価額は固定資産の正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フロー（使用と処分の合計）のいずれか高い方の金額となります。

上記の見積り方法に含まれる主要な仮定は、固定資産の経済的残存使用年数、固定資産の使用によって得られる将来キャッシュ・フロー、固定資産の将来の正味売却価額、将来キャッシュ・フローの割引率であります。これらの仮定は、固定資産の公正価値、過去の稼働実績、現在の金利等を勘案して決定しております。

なお、当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する固定資産の減損金額に影響を与える可能性があります。

#### (4) 退職給付債務

##### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

571,629千円

##### ②その他の情報

当社は、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率等の様々な計算基礎があります。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する退職給付引当金及び退職給付費用の金額に影響を与える可能性があります。

退職給付債務の算定において、主要な仮定の変化が当事業年度末の退職給付債務に与える感応度は以下のとおりであります。マイナス（△）は退職給付債務の減少を、プラスは退職給付債務の増加を表しております。感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としております。

当事業年度末（2026年3月31日）

|     | 数理計算上の仮定の変化 | 退職給付債務への影響額 |
|-----|-------------|-------------|
| 割引率 | 0.9%の減少     | +36,127千円   |
|     | 0.9%の増加     | △33,085千円   |

#### (5) 関係会社短期貸付金に対する貸倒見積高の算定

##### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社短期貸付金 280,000千円

貸倒引当金 69,000千円

##### ②その他の情報

当社は、連結子会社である北陸ケーティシーツール㈱に対して貸付けを行っており、当事業年度末時点において貸借対照表に関係会社短期貸付金280,000千円を計上しております。同社に対する貸付金を貸倒懸念債権に区分し、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について同社の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する財務内容評価法に基づき、当事業年度末において貸倒引当金69,000千円を計上しております。

北陸ケーティシーツール㈱に対する貸付金の貸倒見積高の算定に際しては、同社の債務超過の程度のほか、将来の売上高や利益の見積りなどの仮定を含む同社の将来の事業計画を踏まえ、支払能力を総合的に判断することにより、貸倒見積高を算定しています。

当該見積り及び仮定について、将来の予測不能な市場環境の変化等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において、貸倒引当金の繰入れまたは戻入れが発生する可能性があります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ①担保に供している資産

|    |          |
|----|----------|
| 建物 | 89,584千円 |
| 土地 | 28,854   |
| 計  | 118,439  |

##### ②担保に係る債務

|                                 |        |
|---------------------------------|--------|
| 1年内返済予定の建設協力金<br>（流動負債「その他」に含む） | 582千円  |
| 長期預り金                           | 91,048 |
| 建設協力金（固定負債「その他」に含む）             | 6,446  |
| 計                               | 98,076 |

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

9,453,468千円

#### (3) 保証債務

該当事項はありません。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 285,293千円 |
| 短期金銭債務 | 44,830    |

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 営業取引による売上高      | 4,182千円 |
| 営業取引による仕入高      | 486,850 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 3,211   |

(2) 投資有価証券売却益

当社が保有する投資有価証券の一部（上場株式1銘柄）の売却に伴うものであります。

(3) 受取和解金

当社の連結子会社である北陸ケーティシーツール株式会社における不適切会計事案に直接的に関与した元役員に対する損害賠償請求交渉が決着し、受取和解金100,550千円を受領したことから、当該和解金を特別利益として計上しております。

(4) 特別調査費用等

当社の連結子会社である北陸ケーティシーツール株式会社における不適切会計事案に関連して発生した、特別調査委員会による調査費用や過年度の決算訂正に関連する費用を特別調査費用等として計上しております。

(5) 貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社である北陸ケーティシーツール株式会社への貸付金に対して、同社の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定し、計上したものであります。

(6) 製品回収関連損失引当金繰入額

顧客に納入した一部製品の不具合に係る自主回収等の費用について、前事業年度において個別に発生費用を見積もった額を製品回収関連損失引当金として計上していましたが、当事業年度において本件製品の生産中止を含む対応方針を決定したことに伴い、新たに費用が発生することが判明したため、当該引当金を追加計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 61,085株 |
|------|---------|

## 6. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

#### ＜繰延税金資産＞

|             |          |
|-------------|----------|
| 賞与引当金       | 38,734千円 |
| 貸倒引当金       | 21,733   |
| 棚卸資産評価減     | 85,912   |
| 未払事業税       | 7,626    |
| 投資有価証券      | 30,586   |
| 退職給付引当金     | 179,891  |
| 減損損失        | 5,152    |
| 関係会社株式評価損   | 32,446   |
| 製品回収関連損失引当金 | 29,924   |
| その他         | 21,832   |
| 繰延税金資産小計    | 453,840  |
| 評価性引当額      | △175,984 |
| 繰延税金資産合計    | 277,855  |

#### ＜繰延税金負債＞

|                |           |
|----------------|-----------|
| 固定資産圧縮積立金      | △56,912千円 |
| 土地買換積立金        | △23,000   |
| その他有価証券評価差額金   | △448,734  |
| 繰延税金負債合計       | △528,647  |
| 繰延税金資産（△負債）の純額 | △250,791  |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器・製造設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び個人主要株主等

該当事項はありません。

### (2) 子会社

| 種 類 | 会社等の名称       | 議 決 権 等 の<br>所有（被所有）割合 | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係     | 取 引 の 内 容                | 取引金額<br>(千円)<br>(注3) | 科 目                  | 期末残高<br>(千円)<br>(注3) |
|-----|--------------|------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 子会社 | 北陸ケーティシーツール㈱ | 所有<br>直接100%           | 役 員 の 兼 任<br>工 具 の 仕 入 先 | 作業工具の仕入等（注1）<br>受取利息（注2） | 486,850<br>3,211     | 買掛金<br>短期貸付金<br>(注4) | 44,821<br>280,000    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注2） 資金の貸付に係る利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注3） 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

（注4） 北陸ケーティシーツール㈱への貸倒懸念債権に対し、当事業年度において69,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。なお、貸倒引当金残高は、69,000千円となっております。

### (3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

### (4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## 9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

## 10. 1 株当たり情報に関する注記

|             |           |
|-------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額  | 5,210円42銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 207円15銭   |

## 事 業 報 告

２０２５年４月１日 から ２０２６年３月３１日まで

### １．会社の現況に関する事項

#### （１）事業の経過および成果

当事業年度における経済環境は、原材料価格・エネルギーコストの変動等の影響を受けました。工具業界においては、取引先各業界の生産動向に左右されつつ、価格転嫁や安定供給体制の強化が継続的な課題となりました。当社はこのような環境のもと、主力製品であるレンチ類を中心に、維持・拡大に努めるとともに、生産性向上、原価低減、品質の安定化、供給体制の維持強化に取り組みました。また、KTC グループとして経営資源を集約し、生産、営業、管理における全社的な効率化を図るため、2026 年 10 月 1 日（予定）を効力発生日として、当社の親会社である京都機械工具株式会社との間で、当社を消滅会社、京都機械工具株式会社を存続会社とする吸収合併を行う方針を決定し、KTC グループ統合に向けた調整、協議に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高 7 億 35 百万円（前期比 88%）、営業利益は▲67 百万円（前期実績：▲15 百万円）となりました。

#### （２）部門別の概況

##### 【製造部 工具製造】

主力の工具部門の生産活動では、既存設備の安定生産を図る為、主要設備を最優先に能力強化や保全活動を実施し、また、不採算アイテムの価格改定を実施しました。その結果として、当事業年度売上高は、3 億 75 百万円（前期比 93%）、営業利益は 8 百万円（前期実績：▲9 百万円）と減収増益となりました。

##### 【製造部 精鑄製造】

精鑄部門の営業活動では、市場の二極化傾向を解消いたしました。好調な市場は、自動車関連、工作機械関連、搬送設備関連、医療・福祉関連、横ばいの市場は、産業機械関連、建機・農機関連であります。

今期の特徴的な状況として、既存・新規顧客より VA 改善による引合いが増加、ロストワックスのメリットである切削レス化について、検討依頼が増加しました。生産活動に於いては歩留まり改善に特化し、ワックス成型性 UP、溶解での湯廻りを向上させました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、2 億 79 百万円（前期比 89%）、営業利益は、▲43 百万円（前期実績：3.7 百万円）となりました。

##### 【製造部 メタル製造】

メタル製造課の生産活動では、主要アイテム 3 品群の EK-1 0 A、EKR - 1 0 3、SKR 関係の生産を中心に改善を進めてまいりました。収益性の良くない折り曲げケースの転注を行い、生産数の減少に伴い他部門ヘリソースを移すなど収益改善を進めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は 78 百万円（前期比 70%）、営業利益は ▲35 百万円（前期実績：▲42 百万円）となりました。

##### 【賃貸事業・その他】

賃貸事業・その他部門の売上高は発電事業用の土地の賃貸収入として、売上高 3 百万円（前期比 100%）、営業利益は 2. 6 百万円（前期実績：2. 6 百万円）となりました。

#### （３）設備投資の状況

当事業年度中に実施した設備投資の総額は 4, 0 4 8 千円です。主に設備・機器等の新規導入や更新を実施いたしました。

#### （４）資金調達の状況

当事業年度中に、当社の所要資金として、京都機械工具株式会社より短期借入金として 5 0 百万円の調達を行いました。

#### (5) 財産および損益状況の推移

|               | 第54期<br>(2022年4月～<br>2023年3月) | 第55期<br>(2023年4月～<br>2023年3月) | 第56期<br>(2024年4月～<br>2025年3月) | 第57期<br>(2025年4月～<br>2026年3月) |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 売上高(千円)       | 833,698                       | 787,735                       | 832,838                       | 735,204                       |
| 経常利益(千円)      | ▲3,682                        | ▲96,858                       | ▲50,987                       | ▲66,793                       |
| 当期純利益(千円)     | ▲3,885                        | ▲97,193                       | ▲51,190                       | ▲70,064                       |
| 1株当りの当期純利益(円) | ▲34.08                        | ▲852.57                       | ▲449.03                       | ▲614.60                       |
| 総資産(千円)       | 670,503                       | 573,037                       | 531,690                       | 480,911                       |
| 純資産(千円)       | 173,974                       | 76,780                        | 25,590                        | ▲44,473                       |
| 1株当りの純資産(円)   | 1,526                         | 673                           | 224                           | ▲390                          |

#### (6) 親会社の状況(親会社との関係)

当社の親会社は京都機械工具株式会社で、同社は当社の株式を114千株(出資比率100%)保有いたしております。

なお、当社は親会社より工具および部品の生産等を委託され、これを受託しております。

#### (7) 当社が対処すべき課題

##### 【事業課題】

全社的な重点取り組みとして、売上に連動した迅速な量の確保と原価低減を図り、売上と利益の拡大に尽力してまいります。具体的な次のような取り組みを推進いたします。

- ①全社的に、様々な価格高騰に対して、製品仕様を変更しモノづくりの経費削減に合わせた原価低減に取り組めます。3Sを基盤とした改善活動による生産性向上と段取り替え短縮を図り、品質安定と納期遵守による製造体質の強化を進めていきます。
- ②工具製造では北米向け拡販に向けたアイテムの増産やRFID工具の早期立上げに対応するため、鍛造の社内生産アイテムを拡大し、マシニングセンター導入による増産体制の確立、研磨加工の新規外注先確保を進め、KTCグループの主要生産拠点戦略として生産を強化いたします。
- ③メタル製造ではケース類の塗装から組付け工程移管とケースの購買切替えや不採算なアイテムの廃番などを進め、収益改善に特化してまいります。
- ④精密製造製造では不採算な取引先への価格交渉や整理、新規加工先の開拓などにより収益改善に取り組めます。堅調な取引先への新規受注獲得とロスト工法のメリットによる切替え提案を図ります。また、生産面では継続的に取り組んでおります工程別の歩留まり改善を実施し、品質を向上させる事で修正や検査のムダを排除し生産性向上を図り、品質安定と納期遵守による製造体質の強化を進めていきます。
- ⑤その他事業 太陽光発電に於いては、近年の異常気象で、発電低下や機器類の破損リスクが増大する中、機器類の設置状態の管理を強化していきます。
- ⑥安全活動に於いては、危険の感受性を高める活動として、リスクアセスメントを重点的に実施してまいります。環境活動ではESG、SDGsをキーワードとした取り組みを推進してまいります。
- ⑦内外の諸情勢より、今後とも厳しい企業環境が予想されますが、当社は2026年10月1日(予定)を効力発生日として、親会社である京都機械工具株式会社への吸収合併の方針が決定しております。グループの経営資源を集約することで、引き続きサプライチェーンの見直しや生産性向上を図り、更なる売上の拡大を図ってまいります。

(8) 主な事業内容 (2026年3月31日現在)

- ① 作業用工具、自動車用工具、機械工具等の製造販売
- ② 工具箱等の金属製容器の製造、販売
- ③ 精密鋳造品の製造販売
- ④ 機械部品、金型・治工具等の金属加工品の製造販売
- ⑤ 賃貸事業、その他

(9) 主要な営業所および工場 (2026年3月31日現在)

| 名 称         | 所 在 地                   |
|-------------|-------------------------|
| 本 社 及 び 工 場 | 石川県羽咋市柳田町 70 字 150 番地 1 |

(10) 従業員（取締役・顧問除く）の状況（2026年3月31日現在）

| 区 分      | 従業員数  | 前期末比増減 | 平均年齢       | 平均勤続年数     |
|----------|-------|--------|------------|------------|
| 男 性      | 4 9 名 | 4 名減少  | 4 9 才 4 か月 | 1 9 年 8 か月 |
| 女 性      | 1 6 名 | 増減なし   | 4 5 才 0 か月 | 1 3 年 9 か月 |
| 派遣・アルバイト | 1 8 名 | 1 名増加  | －          | －          |
| 全 体      | 8 3 名 | 3 名減少  | 4 8 才 3 か月 | 1 8 年 3 か月 |

(11) 主な借入先 (2026年3月31日現在)

| 借入先        | 借入残高<br>(千円) | 借入先が有する当社の株式 |     |
|------------|--------------|--------------|-----|
|            |              | (株)          | (%) |
| 京都機械工具株式会社 | 280,000      | 114,000      | 100 |

## 2. 会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

- |            |          |          |
|------------|----------|----------|
| (1) 株式の総数  | 発行可能株式総数 | 360,000株 |
|            | 発行済株式総数  | 114,000株 |
| (2) 当期末株主数 |          | 1名       |

| 株主の氏名      | 当社への出資状況 |         | 当社の株主への出資状況 |         |
|------------|----------|---------|-------------|---------|
|            | 持株数 (株)  | 出資比率(%) | 持株数(株)      | 出資比率(%) |
| 京都機械工具株式会社 | 114,000  | 100     | －           | －       |

### 3. 会社役員に関する事項（2026年3月31日現在）

| 地 位           | 氏 名     | 担 当 ま た は 主 な 職 業              |
|---------------|---------|--------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 小 笹 雅 紀 | 京都機械工具株式会社 ものづくり技術本部 本部長       |
| 取 締 役         | 上 田 秀 明 | 京都機械工具株式会社 人事部 部長              |
| 取 締 役         | 井 上 正 貴 | 京都機械工具株式会社 ものづくり技術本部<br>生産技術部長 |
| 監 査 役         | 大 橋 博   | 京都機械工具株式会社 取締役 常勤監査等委員         |

※2026年3月31日付にて取締役 井上正貴が退任、2026年4月1日付にて京都機械工具株式会社 管理本部 戦略準備室 室長の橋永繁毅が取締役に就任いたしました。

計算書類

貸借対照表

令和 8年 3月 31日

(当期会計期間末)

北陸ケーティシーツール株式会社

(単位：円)

| 資産の部       |                 | 負債の部       |                  |
|------------|-----------------|------------|------------------|
| 科 目        | 金 額             | 科 目        | 金 額              |
| 【流動資産】     | 【 246,577,539 】 | 【流動負債】     | 【 384,131,145 】  |
| 現 金        | 65,019          | 買掛金        | 34,937,120       |
| 当座預金       | 35,251,597      | 短期借入金      | 280,000,000      |
| 普通預金       | 148,032         | 未払費用       | 7,656,689        |
| 受取手形       | 2,133,012       | 未払法人税等     | 202,500          |
| 売掛金        | 69,205,648      | 預り金        | 963,693          |
| 電子記録債権     | 30,087,240      | 未払消費税      | 6,883,900        |
| 原材料        | 19,942,406      | 電子記録債務     | 37,377,567       |
| 仕掛品        | 50,339,396      | 賞与引当金      | 11,430,000       |
| 商 品        | 56,640          | 短期リース債務    | 4,679,676        |
| 製 品        | 25,353,471      | 【固定負債】     | 【 141,254,094 】  |
| 貯蔵品        | 10,420,695      | 退職給付引当金    | 109,092,624      |
| 未収入金       | 600,659         | 長期リース債務    | 32,161,470       |
| 立替金        | 1,624,646       | 負債の部合計     | 525,385,239      |
| 前払費用       | 1,585,914       |            |                  |
| 貸倒引当金      | △239,000        |            |                  |
| 未収還付法人税等   | 2,164           |            |                  |
| 【固定資産】     | 【 234,333,715 】 | 純資産の部      |                  |
| (有形固定資産)   | ( 152,450,106 ) | 科 目        | 金 額              |
| 建 物        | 34,445,981      | 【株主資本】     | 【 △44,473,985 】  |
| 建物付属設備     | 20,133,395      | 【資本金】      | 【 57,000,000 】   |
| 構築物        | 467,651         | 【資本剰余金】    | 【 10,000,000 】   |
| 機械及び装置     | 11,114,028      | その他資本剰余金   | 10,000,000       |
| 車両運搬具      | 3               | 【利益剰余金】    | 【 △111,473,985 】 |
| 工具器具備品     | 1,258,081       | 利益準備金      | 14,250,000       |
| 土 地        | 51,534,967      | (その他利益剰余金) | ( △125,723,985 ) |
| リース資産有形    | 33,496,000      | 繰越利益剰余金    | △125,723,985     |
| (無形固定資産)   | ( 492,104 )     |            |                  |
| 電話加入権      | 492,100         |            |                  |
| ソフトウェア     | 4               |            |                  |
| (投資その他の資産) | ( 81,391,505 )  |            |                  |
| 出資金        | 2,175,000       | 純資産の部合計    | △44,473,985      |
| 事業保険       | 79,216,505      | 負債・純資産の部合計 | 480,911,254      |
| 資産の部合計     | 480,911,254     |            |                  |

減価償却累計額 1,256,039,693円

# 損 益 計 算 書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月 31日

(当期累計期間)

北陸ケーティシーツール株式会社

(単位：円)

| 科 目          | 金 額         |             |
|--------------|-------------|-------------|
| 【売上高】        |             |             |
| 製品売上高        | 672,492,254 |             |
| 商品売上高        | 59,711,821  |             |
| 賃貸売上高        | 3,000,000   | 735,204,075 |
| 【売上原価】       |             |             |
| 期首商品棚卸高      | 1,237,285   |             |
| 期首製品棚卸高      | 18,607,523  |             |
| 仕入商品         | 46,033,732  |             |
| 当期製品製造原価     | 664,249,843 |             |
| 期末製品棚卸高      | 25,353,471  |             |
| 期末商品棚卸高      | 56,640      |             |
| 賃貸売上原価       | 373,423     | 705,091,695 |
| 売上総利益        |             | 30,112,380  |
| 【販売費及び一般管理費】 |             | 97,537,514  |
| 営業利益         |             | △67,425,134 |
| 【営業外収益】      |             |             |
| 受取利息         | 14,230      |             |
| 受取手数料        | 196,018     |             |
| 雑収入          | 4,049,932   | 4,260,180   |
| 【営業外費用】      |             |             |
| 支払利息         | 3,211,014   |             |
| 雑損失          | 417,704     | 3,628,718   |
| 経常利益         |             | △66,793,672 |
| 【特別損失】       |             |             |
| 固定資産除却損      | 26,462      |             |
| 減損評価損        | 1,051,791   |             |
| リース解約損       | 1,990,363   | 3,068,616   |
| 税引前当期純利益     |             | △69,862,288 |
| 法人税・住民税等     |             | 202,500     |
| 当期純利益        |             | △70,064,788 |

株主資本等変動計算書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月 31日 (当期累計期間)

北陸ケーティシーツール株式会社

(単位：円)

| 科 目        | 変 動 事 由      | 金 額          |
|------------|--------------|--------------|
| 【株主資本】     |              |              |
| 【資本金】      | 当期首残高及び当期末残高 | 57,000,000   |
| 【資本剰余金合計】  |              |              |
| (その他資本剰余金) | 当期首残高及び当期末残高 | 10,000,000   |
| 資本剰余金合計    | 当期首残高及び当期末残高 | 10,000,000   |
| 【利益剰余金】    |              |              |
| 利益準備金      | 当期首残高及び当期末残高 | 14,250,000   |
| (その他利益剰余金) |              |              |
| 繰越利益剰余金    | 当期首残高        | △55,659,197  |
|            | 当期変動額 当期純利益  | △70,064,788  |
|            | 当期末残高        | △125,723,985 |
| 利益剰余金合計    | 当期首残高        | △41,409,197  |
|            | 当期変動額        | △70,064,788  |
|            | 当期末残高        | △111,473,985 |
| 株主資本合計     | 当期首残高        | 25,590,803   |
|            | 当期変動額        | △70,064,788  |
|            | 当期末残高        | △44,473,985  |
| 純資産合計      | 当期首残高        | 25,590,803   |
|            | 当期変動額        | △70,064,788  |
|            | 当期末残高        | △44,473,985  |

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1 1 4 , 0 0 0 株

## 個別注記表

### 1. 重要な会社方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品及び原材料……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品……主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産（リース資産を除く）

……当社は定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 8～50年  |
| 機械装置      | 10～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～10年  |

##### 無形固定資産（リース資産を除く）

……当社は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### リース資産（所有権移転外ファイナ

##### ンス・リース取引に係るリース資産）

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、中小企業退職金共済制度（中退共）への積立金を差引いた不足額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社及び連結子会社の顧客との契約等から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務又は役務提供の内容及び当該履行義務又は役務提供を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### イ. 工具事業

工具事業においては、主に自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売をしております。商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### ロ. 精密鑄造事業

精密鑄造事業においては、主にロストワックス製法による部品の製造販売、その他商品の販売をしております。商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」98 項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### ハ. ファシリティマネジメント事業

ファシリティマネジメント事業においては、不動産の賃貸を行っております。

不動産の賃貸に係る収益は、顧客との賃貸借契約に基づいて利用に応じてサービスを提供した時点で収益を認識しております。

#### 2. 会社方針の変更に関する注記

当該事項はありません。

#### 3. 表示方法の変更に関する注記

当該事項はありません。

#### 4. 誤謬の訂正に関する注記

当該事項はありません。

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |     |
|------|-----|
| 普通株式 | 0 株 |
|------|-----|

## 監査報告書

私は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第57期事業年度の取締役の職務の遂行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年4月24日

北陸ケーティシーツール株式会社

監査役



## 事業報告

2025年4月1日から2026年3月31日まで

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いたことで、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策の動向や中東情勢の影響などによる原材料を起点としたサプライチェーンの混乱が、景気を下押しするリスクとなっております。また、円安による海外仕入れ価格の上昇や原油価格の高騰等、企業物価は高止まりしており、厳しい環境となりました。

このような環境のなか、当社においては、米国や豪州などの主要顧客からの順調な受注があった一方で、人員不足と生産性向上が大きな経営課題となっております。つきましては、KTCグループとして経営資源を集約し、生産、営業、開発、管理における全社的な効率化を図るため、2026年10月1日（予定）を効力発生日として、当社の親会社である京都機械工具株式会社との間で、当社を消滅会社、京都機械工具株式会社を存続会社とする吸収合併を行う方針を決定し、KTCグループ統合に向けた生産のテスト運用に努めてまいりました。これらの結果、売上高は131百万円（前年比94.9%）、営業利益21百万円（前年比75.3%）、経常利益22百万円（前年比76.7%）、当期純利益15百万円（前年比75.6%）となりました。

#### (2) 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### (3) 財産および損益状況の推移

単位：千円（第14期は2023年1月～3月の変則決算となります）

| 区 分       | 第14期<br>2023年3月期 | 第15期<br>2024年3月期 | 第16期<br>2025年3月期 | 第17期<br>2026年3月期 |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売 上 高     | 23,425           | 137,972          | 138,501          | 131,427          |
| 営 業 利 益   | ▲23,542          | 45,214           | 29,168           | 21,968           |
| 経 常 利 益   | ▲3,205           | 45,297           | 29,023           | 22,263           |
| 当 期 純 利 益 | 13,845           | 28,842           | 20,261           | 15,325           |
| 総 資 産     | 180,958          | 207,640          | 214,852          | 224,837          |
| 純 資 産     | 153,633          | 182,475          | 202,737          | 218,063          |

#### (4) 対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されますが、当社は2026年10月1日（予定）を効力発生日として、親会社である京都機械工具株式会社への吸収合併の方針が決定しております。グループの経営資源を集約することで、引き続きサプライチェーンの見直しや生産性向上を図り、更なる売上の拡大を図ってまいります。

#### (5) 主要な事業内容

当社の主要な事業は海外の電設工事向けの捆線器、張線器、張線計の製造販売であります。

#### (6) 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

事業所：大阪府枚方市長尾家具町3-10-7

パート・アルバイト・派遣社員 2名

(7) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は京都機械工具株式会社であり、同社は当社の株式を800株（出資比率100%）保有しています。

② 重要な子会社の状況

該当事項なし

(8) 主な借入先

該当事項はありません。

(9) 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

該当事項はありません。

(10) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

(1) 株式の総数 発行可能株式の総数 5000株

発行済株式の総数 800株

(2) 株主数 1名

(3) 大株主

| 株主名        | 持株数  | 持株比率 |
|------------|------|------|
| 京都機械工具株式会社 | 800株 | 100% |

3. 会社役員に関する事項（2026年3月31日現在）

| 地 位           | 氏 名     | 担 当 ま た は 主 な 職 業                    |
|---------------|---------|--------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 川 田 実   | 京都機械工具株式会社<br>取締役・執行役員 コーポレートサービス本部長 |
| 取 締 役         | 頼 富 士 朗 | 京都機械工具株式会社 HI-TOOL専任マネージャー           |
| 取 締 役         | 播 磨 徹 成 | 京都機械工具株式会社 グローバル営業部部長                |
| 監 査 役         | 大 橋 博   | 京都機械工具株式会社 取締役 常勤監査等委員               |

計算書類

貸借対照表

令和 8年 3月31日 現在

株式会社HI-T00L

(単位： 円)

| 資 産 の 部     |               | 負 債 の 部           |               |
|-------------|---------------|-------------------|---------------|
| 科 目         | 金 額           | 科 目               | 金 額           |
| 【流動資産】      | 223, 551, 349 | 【流動負債】            | 6, 774, 095   |
| 現 金 及 び 預 金 | 102, 060, 939 | 未 払 金             | 3, 461, 865   |
| 売 掛 金       | 23, 373, 148  | 未 払 法 人 税 等       | 2, 527, 700   |
| 貸 倒 引 当 金   | -180, 801     | 前 受 金             | 784, 530      |
| 製 品         | 4, 110, 162   | 負 債 の 部 合 計       | 6, 774, 095   |
| 原 材 料       | 64, 181, 560  | 純 資 産 の 部         |               |
| 仕 掛 品       | 2, 349, 850   | 【株主資本】            | 218, 063, 242 |
| 前 渡 金       | 16, 465, 200  | 資 本 金             | 8, 000, 000   |
| 立 替 金       | 494, 641      | 利 益 剰 余 金         | 210, 063, 242 |
| 前 払 費 用     | 1, 628, 861   | そ の 他 利 益 剰 余 金   | 210, 063, 242 |
| 未 収 入 金     | 9, 067, 789   | 繰 越 利 益 剰 余 金     | 210, 063, 242 |
| 【固定資産】      | 1, 285, 988   |                   |               |
| 【有形固定資産】    | 356, 942      |                   |               |
| 機 械 装 置     | 356, 840      |                   |               |
| 工 具 器 具 備 品 | 102           |                   |               |
| 【無形固定資産】    | 529, 046      |                   |               |
| 特 許 権       | 529, 046      |                   |               |
| 【投資その他の資産】  | 400, 000      |                   |               |
| 差 入 保 証 金   | 400, 000      | 純 資 産 の 部 合 計     | 218, 063, 242 |
| 資 産 の 部 合 計 | 224, 837, 337 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 224, 837, 337 |

損 益 計 算 書

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月31日

株式会社HI-TOOL

(単位： 円)

| 科 目                 | 金 額         |             |
|---------------------|-------------|-------------|
| 【売上高】               |             |             |
| 売 上 高               | 131,427,744 |             |
| 売 上 高 合 計           |             | 131,427,744 |
| 【売上原価】              |             |             |
| 期 首 製 品 棚 卸 高       | 2,039,988   |             |
| 当 期 製 品 製 造 原 価     | 97,596,923  |             |
| 合 計                 | 99,636,911  |             |
| 期 末 製 品 棚 卸 高       | 4,110,162   |             |
| 製 品 売 上 原 価         |             | 95,526,749  |
| 売 上 原 価             |             | 95,526,749  |
| 売 上 総 利 益 金 額       |             | 35,900,995  |
| 【販売費及び一般管理費】        |             |             |
| 販売費及び一般管理費合計        |             | 13,932,889  |
| 営 業 利 益 金 額         |             | 21,968,106  |
| 【営業外収益】             |             |             |
| 受 取 利 息             | 197,010     |             |
| 雑 収 入               | 11,710      |             |
| 為 替 差 益             | 86,763      |             |
| 営 業 外 収 益 合 計       |             | 295,483     |
| 経 常 利 益 金 額         |             | 22,263,589  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 金 額 |             | 22,263,589  |
| 法人税、住民税及び事業税        |             | 6,937,631   |
| 当 期 純 利 益 金 額       |             | 15,325,958  |

株主資本等変動計算書

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月 31日

株式会社HI-TOOL

(単位： 円)

【株主資本】

|   |   |   |       |         |             |
|---|---|---|-------|---------|-------------|
| 資 | 本 | 金 | 当期首残高 |         | 8,000,000   |
|   |   |   | 当期末残高 |         | 8,000,000   |
| 利 | 益 | 剰 | 余     | 金       |             |
| そ | の | 他 | 利     | 益       | 剰           |
| 繰 | 越 | 利 | 益     | 剰       | 余           |
| 金 |   |   | 当期首残高 |         | 194,737,284 |
|   |   |   | 当期変動額 | 当期純利益金額 | 15,325,958  |
|   |   |   | 当期末残高 |         | 210,063,242 |
| 利 | 益 | 剰 | 余     | 金       | 合           |
| 計 |   |   | 当期首残高 |         | 194,737,284 |
|   |   |   | 当期変動額 |         | 15,325,958  |
|   |   |   | 当期末残高 |         | 210,063,242 |
| 株 | 主 | 資 | 本     | 合       | 計           |
|   |   |   | 当期首残高 |         | 202,737,284 |
|   |   |   | 当期変動額 |         | 15,325,958  |
|   |   |   | 当期末残高 |         | 218,063,242 |
| 純 | 資 | 産 | の     | 部       | 合           |
| 計 |   |   | 当期首残高 |         | 202,737,284 |
|   |   |   | 当期変動額 |         | 15,325,958  |
|   |   |   | 当期末残高 |         | 218,063,242 |

## 注 記 表

株式会社HI-TOOL

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法を採用し、

無形固定資産については 定額法を採用。

減価償却累計額 6,386,613円

#### 引当金の計上基準

一般債権については、法人税法の規定による法定繰入率により計上

#### 収益及び費用の計上基準

収益及び費用については、発生主義により計上

ただし、軽微な損益については、現金主義により計上

#### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税の経理方式

消費税の経理処理は、税抜方式により計上

### 株主資本等変動計算書に関する注記

前期末発行済株式数 800株

当期末発行済株式数 800株 全て普通株式である

### 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 272,579 円 05 銭

一株当たり当期純利益金額 19,157 円 45 銭

# 監査報告書

私は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の遂行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年4月24日

株式会社 HI-TOOL

監査役

大橋博